



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月18日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 富山 浩樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小西 憲明 TEL 011-788-5166
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年5月16日～2026年8月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	25,240	△0.9	△157	—	△176	—	△202	—
2026年5月期第1四半期	25,478	1.6	163	△29.1	153	△36.4	67	△35.2

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 △175百万円(—%) 2026年5月期第1四半期 62百万円(△40.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△14.66	—
2026年5月期第1四半期	4.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	50,724	10,043	19.6
2026年5月期	45,153	10,218	22.4

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 9,935百万円 2026年5月期 10,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年5月16日～2027年5月15日)

2026年6月19日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式に対する公開買付けが成立し、その後の所定の手続きが実施されることにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2027年5月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年5月期1Q	14,236,564株	2026年5月期	14,236,564株
2027年5月期1Q	456,302株	2026年5月期	456,289株
2027年5月期1Q	13,780,272株	2026年5月期1Q	13,760,655株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年5月16日～2026年8月15日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響に加え、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、各社の積極出店や品揃えの拡大により市場規模が拡大する一方で、M&Aによる業界再編・大型化（上位企業への集中）が進んでおります。上位企業との競合における仕入交渉力や人材獲得力の低下に加え、業界の垣根を越えた競争の激化、既存企業間の出店競争、物価上昇による節約志向の高まりなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、収益性の向上及び事業基盤の強化に向けた各種施策に取り組んでおります。

ドラッグストア事業においては、プライシング戦略のもと、当社ならではの低価格商品を取り揃えるとともに、毎日の暮らしを支える商品を中心に80品目の値下げを実施するなど、お客さまの生活に寄り添った価格設定により、選ばれる店舗づくりと来店動機の向上を図っております。同時に、市場価格との乖離のない適正価格を実現し、不必要な値下げを抑えることで収益性の向上に取り組んでおります。また、暮らしの「ここちよさ」と「北海道らしさ」を込めた新たなプライベートブランドを展開し、北海道らしさを活かした差別化を図っております。

また、人件費や資材価格の高騰などの影響を受けるなか、専門部署を設けて業務プロセス改革を進めるとともに、組織横断のDXに取り組み、業務効率化とコスト抑制を進めております。その一環として全社に統合型コラボレーションツールを導入し、これまで分散していた社内コミュニケーションや各種手続の集約を進めております。本ツールでは、現場の従業員が業務効率化につながる仕組みをツール上で構築・運用できる環境を整備しており、導入・開発コストを抑えながら継続的な業務改善サイクルを実現するため、活用範囲の拡大を進めております。

さらに、事業ポートフォリオの改善に向け、EC領域の強化を進め、リニューアルした「サツドラ公式オンラインストア」の運営強化に取り組んでおります。同ストアでは、当社の商品に加え、北海道各地の生産者・企業が手がける地元発の逸品も取り扱うことで、オンライン領域における顧客接点の拡大と新たな収益機会の創出を図っております。これらの取り組みを通じて、リアル店舗とECを連携させた相互送客等を進め、資本効率の高い新たな収益モデルの構築に取り組んでおります。

加えて、当社グループは地域との結びつきと持続可能な成長に向けた事業基盤を強みとしており、その象徴である北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は240万人を突破し、提携店も350社（1,100店舗）を超えるなど、EZOCA経済圏は拡大を続けております。さらに、当社では「官×民×地元商店街」が連携した持続可能なまちづくり支援の形として、買い物金額の一部を江差町に還元するポイントカード「江差EZOCA」をはじめとする自治体還元型ポイントカードを現在4自治体で展開し、地域活性化を推進しております。同様に、買い物金額の一部を北海道コンサドーレ札幌に還元する「コンサドーレEZOCA」をはじめとするスポーツチーム還元型EZOCAも5例を展開しており、北海道のスポーツチームへの支援につながる仕組みにも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は252億40百万円（前年同期比0.9%減、2億38百万円減）、営業損失は1億57百万円（前年同期は営業利益1億63百万円、3億20百万円減）、経常損失は1億76百万円（前年同期は経常利益1億53百万円、3億30百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円、2億69百万円減）となりました。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

<リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を中心に行っております。また、調剤薬局においては、調剤専門薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での調剤併設薬局も行っております。

さらに、「サツドラ公式アプリ」を活用したデジタルマーケティングの強化にも取り組んでおり、2022年1月にリリースした同アプリは、累計150万ダウンロードを突破し、日常のお買い物をより便利で楽しくするツールとして、来店頻度の向上や顧客接点の拡大につながっております。

当第1四半期連結累計期間においては、事業の選択と集中を進め、収益性の低い3店舗を閉店いたしました。ドラッグストアフォーマットにつきましては、ビューティケアカテゴリーが堅調に推移したものの、物価上昇などによる

生活防衛意識の高まりや消費者の購買行動の多様化により、1人あたりの買上点数及び客数が減少したことに加え、気温・天候の影響により夏物商材が不振となったことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

インバウンドフォーマットにつきましては、インバウンド向けのキャンペーンや送客施策等に取り組んだものの、中国からの渡航自粛要請の影響等もあり、売上高は前年同期を下回りました。

調剤薬局につきましては、医療DX推進体制整備加算の獲得等も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、リテール事業の売上高は247億23百万円（前年同期比1.3%減、3億15百万円減）、賃金のベースアップ等による人件費の増加に加え、業務効率化に向けた業務プロセス改革に係る費用等の増加により、セグメント損失は1億96百万円（前年同期はセグメント利益1億9百万円、3億6百万円減）となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表の通りとなりました。

（出店状況）

店舗区分	フォーマット区分	2026年5月 期末	増加	減少	2026年8月 度末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット （うち 調剤併設薬局）	177店舗 (22店舗)	－ (－)	3店舗 (－)	174店舗 (22店舗)
	インバウンドフォーマット	10店舗	－	－	10店舗
調剤専門薬局店舗	調剤専門薬局	9店舗	－	－	9店舗
合計		196店舗	－	3店舗	193店舗

＜マーケティング事業＞

主に北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業を行っております。「EZOCA」の会員数は、240万人を突破し、提携店も350社（1,100店舗）を超えるなど、EZOCA経済圏は成長を続けております。また、2025年9月に北海道に特化したスマホ決済サービス「EZ0 Pay」をリリースしており、電子マネーサービス「EZ0マネー」の終了とあわせ、「EZ0 Pay」の利用拡大に取り組んでおります。その他の決済サービス事業においては、国内キャッシュレス決済を中心に引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、マーケティング事業の売上高は5億39百万円（前年同期比8.2%増、40百万円増）、「EZ0マネー」のサービス終了に伴う収益の減少等により、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント利益2百万円、19百万円減）となりました。

＜その他事業＞

ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの開発・販売や当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目指すCVC事業に加え、不動産の取得、保有、売却及び管理等を行っております。

その他事業の売上高は61百万円（前年同期比18.8%増、9百万円増）、セグメント利益は10百万円（同3.9%増、0百万円増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ55億71百万円増加し507億24百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったことなどにより、現金及び預金が33億86百万円、売掛金が13億55百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ57億46百万円増加し406億81百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が4億18百万円減少した一方、未払金が8億2百万円増加したほか、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったことなどにより、買掛金が53億39百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し100億43百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が2億2百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月19日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式に対する公開買付けが成立し、その後の所定の手続が実施されることにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2027年5月期の業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483	4,869
売掛金	3,526	4,881
商品	10,700	10,936
その他	5,437	6,051
流動資産合計	21,148	26,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,923	8,742
土地	4,025	4,025
その他（純額）	1,341	1,257
有形固定資産合計	14,290	14,025
無形固定資産	1,424	1,646
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,033	5,953
その他	2,268	2,369
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,290	8,312
固定資産合計	24,005	23,984
資産合計	45,153	50,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,131	15,471
1年内返済予定の長期借入金	1,672	968
未払金	5,717	6,519
未払法人税等	306	28
賞与引当金	520	329
その他	1,078	1,148
流動負債合計	19,426	24,465
固定負債		
長期借入金	12,032	12,318
退職給付に係る負債	635	642
資産除去債務	994	993
その他	1,846	2,262
固定負債合計	15,508	16,215
負債合計	34,935	40,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003	1,003
資本剰余金	2,109	2,109
利益剰余金	7,278	7,076
自己株式	△323	△323
株主資本合計	10,068	9,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41	0
繰延ヘッジ損益	28	28
為替換算調整勘定	△63	△63
退職給付に係る調整累計額	115	103
その他の包括利益累計額合計	38	69
非支配株主持分	111	107
純資産合計	10,218	10,043
負債純資産合計	45,153	50,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月16日 至 2025年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月16日 至 2026年8月15日)
売上高	25,478	25,240
売上原価	19,086	18,989
売上総利益	6,391	6,250
販売費及び一般管理費	6,227	6,408
営業利益又は営業損失(△)	163	△157
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	7
助成金収入	15	1
その他	37	38
営業外収益合計	58	47
営業外費用		
支払利息	63	65
支払手数料	1	1
その他	3	0
営業外費用合計	69	66
経常利益又は経常損失(△)	153	△176
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	75
公開買付関連費用	—	69
特別損失合計	0	145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	152	△321
法人税等合計	84	△116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68	△205
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	67	△202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月16日 至 2025年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月16日 至 2026年8月15日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68	△205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	42
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△7	△12
その他の包括利益合計	△5	30
四半期包括利益	62	△175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	△171
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月16日 至 2025年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業	マーケティ ング事業	計				
売上高							
ドラッグストア	21,978	—	21,978	—	21,978	—	21,978
インバウンド	1,460	—	1,460	—	1,460	—	1,460
調剤	1,271	—	1,271	—	1,271	—	1,271
マーケティング	—	34	34	—	34	—	34
決済サービス	—	372	372	—	372	—	372
その他	131	—	131	28	159	—	159
顧客との契約から生じる収益	24,842	407	25,249	28	25,277	—	25,277
その他の収益	185	—	185	15	200	—	200
外部顧客への売上高	25,027	407	25,434	43	25,478	—	25,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	91	102	7	110	△110	—
計	25,038	498	25,537	51	25,588	△110	25,478
セグメント利益	109	2	111	10	121	41	163

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月16日 至 2026年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業	マーケティ ング事業	計				
売上高							
ドラッグストア	21,704	—	21,704	—	21,704	—	21,704
インバウンド	1,335	—	1,335	—	1,335	—	1,335
調剤	1,313	—	1,313	—	1,313	—	1,313
マーケティング	—	42	42	—	42	—	42
決済サービス	—	427	427	—	427	—	427
その他	154	—	154	43	197	—	197
顧客との契約から生じる収益	24,507	469	24,976	43	25,020	—	25,020
その他の収益	204	—	204	15	220	—	220
外部顧客への売上高	24,712	469	25,181	58	25,240	—	25,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	69	81	2	83	△83	—
計	24,723	539	25,262	61	25,324	△83	25,240
セグメント利益又は損失(△)	△196	△17	△214	10	△203	46	△157

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月16日 至 2025年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月16日 至 2026年8月15日)
減価償却費	356百万円	391百万円